

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 23日

上 場 会 社 名 ミノルタ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7753

本社所在都道府県

(URL <http://www.minolta.co.jp/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 財務部長

氏 名 池内 康

TEL (06) 6271 - 2251

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

百万円単位の金額は未満切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	510,862	10.0	3,949	57.0	7,890	-
13年 3月期	464,289	3.8	9,190	54.7	3,246	62.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	34,350	-	122	59	-	-	58.4	1.8
13年 3月期	3,127	-	11	16	-	-	4.0	0.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 74 百万円 13年 3月期 50 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 280,200,108 株 13年 3月期 280,203,433 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	427,247	46,502	10.9	165 97
13年 3月期	456,250	71,194	15.6	254 08

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 280,183,136 株 13年 3月期 280,206,167 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	37,275	22,375	4,647	38,505
13年 3月期	3,163	34,473	24,810	27,113

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	260,000	3,500	2,000
通 期	530,000	8,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 41 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミノルタ株式会社）、子会社89社及び関連会社5社によって構成され、主として情報機器及び光学機器に関連する分野において、開発から製造、販売、サービスにいたる一連の事業活動を展開している。

各事業における主要製品ならびに主要会社は、次のとおりである。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一である。

主要製品

事業区分	種別	主要製品
情報機器	複写機	デジタル複写機 / デジタルフルカラー複写機 アナログ複写機
	プリンタ	レーザプリンタ / フルカラーレーザプリンタ
	その他	マイクロ機器 / ファクシミリ
光学機器	カメラ	一眼レフカメラ / コンパクトカメラ デジタルカメラ / レンズ / 双眼鏡
	計測機器	産業用計測機器 / 光学医用機器 / 写真用メータ
	光システム	光学ユニット
	その他	プラネタリウム
その他		上記製品群に含まれないもの

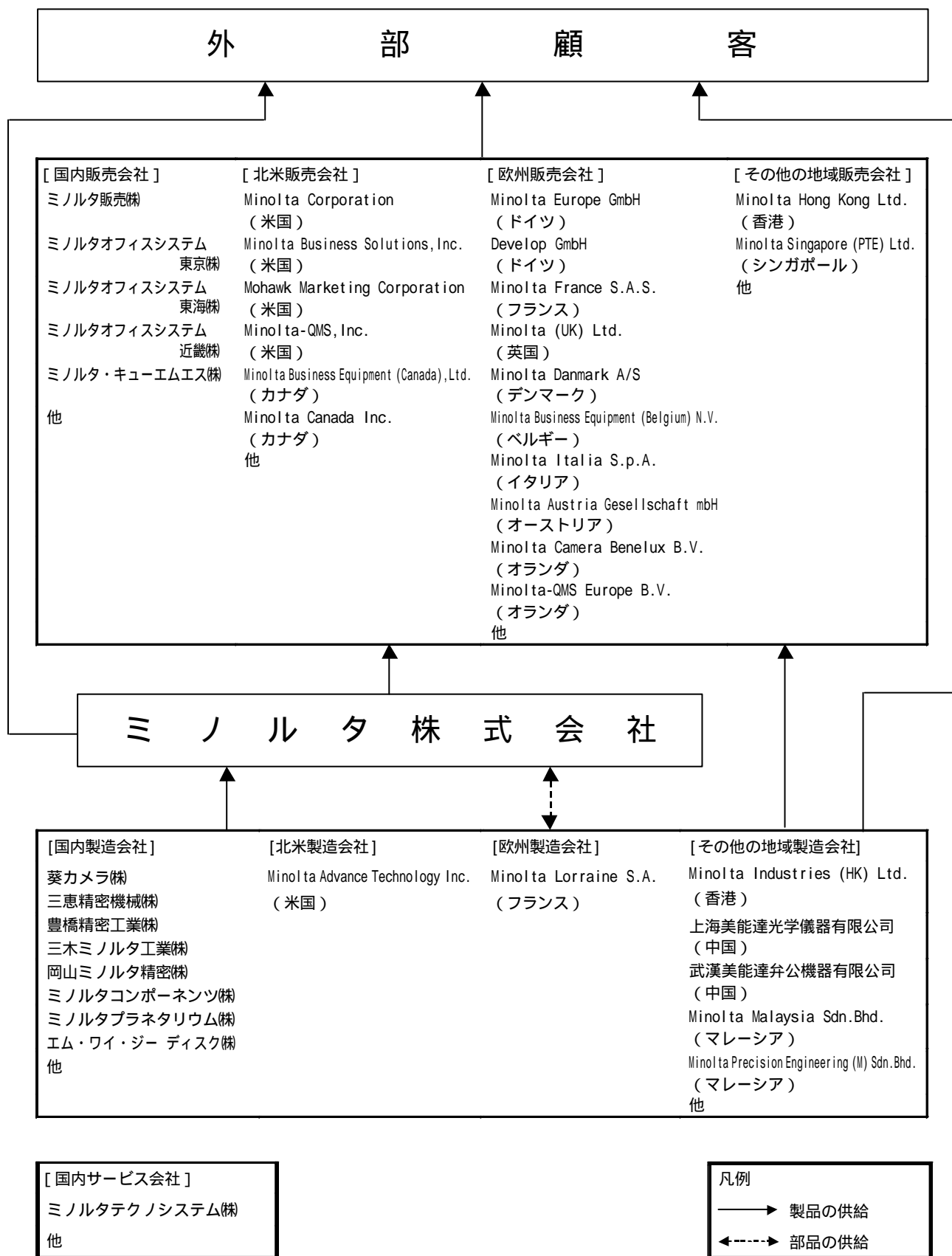
主要会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合
ミノルタ販売(株)	東京都港区	1,500百万円	情報機器 光学機器	100%
ミノルタテクノシステム(株)	東京都港区	80百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタ・キューエムエス(株)	東京都港区	80百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタオフィスシステム東京(株)	東京都江東区	100百万円	情報機器	100% (100%)
葵カメラ(株)	愛知県額田郡幸田町	20百万円	情報機器 光学機器 その他	100%
三恵精密機械(株)	愛知県豊川市	30百万円	情報機器	100%
ミノルタコンポーネッツ(株)	愛知県豊川市	160百万円	情報機器 光学機器 その他	100% (22.5%)
豊橋精密工業(株)	愛知県豊橋市	80百万円	情報機器 光学機器 その他	100%
ミノルタオフィスシステム東海(株)	名古屋市中区	30百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタプラネタリウム(株)	大阪府吹田市	100百万円	光学機器	100%
ミノルタオフィスシステム近畿(株)	大阪市中央区	100百万円	情報機器	100% (100%)
エム・ワイ・ジー ディスク(株)	大阪府大阪狭山市	450百万円	光学機器	100%
三木ミノルタ工業(株)	兵庫県三木市	10百万円	情報機器	100%
岡山ミノルタ精密(株)	岡山県真庭郡落合町	40百万円	情報機器 光学機器 その他	100%

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合
Minolta Corporation	New Jersey, U.S.A.	USD 40,000千	情報機器 光学機器	100%
Minolta Business Solutions, Inc.	New Jersey, U.S.A.	USD 9,151千	情報機器	100% (100%)
Minolta Advance Technology Inc.	New York, U.S.A.	USD 2,500千	情報機器	100%
Mohawk Marketing Corporation	Virginia, U.S.A.	USD 601千	光学機器 その他	100% (100%)
Minolta-QMS, Inc.	Alabama, U.S.A.	USD 5	情報機器	100%
Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.	Ontario, Canada	CAD 6,250千	情報機器	100% (100%)
Minolta Canada Inc.	Ontario, Canada	CAD 1,700千	光学機器	100%
Minolta Europe GmbH	Langenhagen, Germany	EUR 76,610千	情報機器 光学機器	100%
Develop GmbH	Gerlingen, Germany	EUR 1,540千	情報機器	100% (100%)
Minolta Danmark A/S	Rødovre, Denmark	DKK 29,000千	情報機器	100% (100%)
Minolta Camera Benelux B.V.	Utrecht, The Netherlands	EUR 681千	光学機器	100% (100%)
Minolta-QMS Europe B.V.	Nieuwegein, The Netherlands	EUR 78千	情報機器	100%
Minolta (UK) Ltd.	Milton Keynes, U.K.	GBP 1,500千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Business Equipment (Belgium) N.V.	Zaventem, Belgium	EUR 992千	情報機器	100% (100%)
Minolta France S.A.S.	Carrières sur Seine, France	EUR 11,150千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Lorraine S.A.	Eloyes, France	EUR 6,100千	情報機器	100%
Minolta Austria Gesellschaft mbH	Wien, Austria	EUR 2,500千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Italia S.p.A.	Milano, Italy	EUR 4,680千	情報機器 光学機器	100% (100%)
上海美能達光学儀器有限公司	上海、中国	USD 9,000千	光学機器	77.5% (77.5%)
武漢美能達弁公機器有限公司	武漢、中国	USD 7,000千	情報機器	76.9% (76.9%)
Minolta Hong Kong Ltd.	香港、中国	HKD 1,200千	情報機器 光学機器	70%
Minolta Industries (HK) Ltd.	香港、中国	HKD 182,150千	情報機器	100%
Minolta Malaysia Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 2,000千	光学機器	100%
Minolta Precision Engineering (M) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 10,000千	光学機器	100%
Minolta Singapore (PTE) Ltd.	Singapore	SGD 3,225千	情報機器 光学機器	100%

(注) 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっている。

事業系統図は以下のとおりである。



(注) 上図は平成14年3月31日現在のものである。

「経営方針」並びに「経営成績及び財政状態」

1. 経営方針

【経営の基本方針】

当社グループは、コーポレートメッセージである“The essentials of imaging”（画像情報産業の中で、お客様にとって必要不可欠な企業を目指す）をキーワードとして、全ての事業展開を図っております。平成14年4月には、その理念をより具体化し、中期的な経営の基本方針を実践する形で、社内カンパニー制を導入致しました。この取り組みは、市場セグメントに対応した組織再編を行うことにより、一層のお客様対応力を強化し、カンパニー・プレジデントおよび執行役員への大幅な権限委譲を図ることで、経営のスピードアップを図るとともに、各カンパニーの独立採算性を向上させ、より一層の競争力の強化を図ることを狙いとしています。

この組織再編により、当社グループは3つのカンパニーと本社スタッフ部門から構成されることになり、各々のカンパニーの持つ機能をお客様とダイレクトに結ぶことにより、より高いお客様満足度を追求・実現し、結果として各々の事業領域において業界内で確固たる地位を築くことを実現してまいります。具体的なカンパニー制の構成は、以下のとおりです。

1. 情報機器カンパニー

当社グループ経営の中心である情報機器事業分野（MFP・プリンタ・化成品）を統合して更なる効率化を図ると共に、各事業のもつデジタル画像分野における技術・ノウハウを結集することで、カラーの分野においてトップグループ入りを確実にしてまいります。さらにソリューション展開力を強化し、デジタル・カラーのソリューション領域においても、強力なポジションを獲得してまいります。

2. 光学機器カンパニー

光学機器事業（カメラ）と光システム機器事業（光学デバイス）を統合し、当社グループのコアコンピタンスの重要な部分である光学・デジタル技術のシナジーを生み出すとともに、効率的な経営を実現し、これら事業のもつ市場プレゼンスを一層高めてまいります。

3. 計測機器カンパニー

現在の高付加価値体質を一層強固なものとし、またお客様のニーズに的確にお答えする機能を強化することで、更なる利益貢献を図ることを目指します。

また、本社スタッフ部門に関しましては、グループ戦略部門、コーポレート部門、横断的共通機能部門、研究開発部門、新事業開発部門に組織再編成することでグループ全体の経営戦略の立案と実施の強化、各カンパニーの共通機能サポート、新事業開拓を行ってまいります。特に研究開発部門につきましては、画像情報分野と光学技術分野に再編成することで、より市場に密着した研究開発活動を効率的に行う事を狙いとしています。

【利益配分に関する基本方針】

利益配分につきましては、これら経営方針を具現化することにより、利益目標の達成を通じて安定的な配当を継続すること、及び「選択と集中」を基本とした将来の事業展開と強固な財務体質の実現に必要な資金を内部留保させていただくことを基本として、収益の状況に応じて配当額を決定することにしております。

【中期的な経営戦略】

次の重点アクション項目を掲げ、その達成に邁進しております。

事業競争力の強化
収益力の強化
経営の質的向上

さらに加えて、徹底的なキャッシュ・フロー経営を推進することにより、有利子負債の加速的な削減、株主資本の充実を図ることで強固な企業体質の実現と、一層の企業価値の増大を図ります。

【会社の対処すべき課題】

海外売上比率が80%を超える当社グループにとりましては、為替変動に左右されることなく安定的な収益を確保すべく、体質を強化することが大きな課題であります。そのために、為替変動に左右されない商品力とソリューション提供力の強化、財務体質の強化に注力すると共に、最適地生産、調達を推し進め、タイムリーで魅力的な商品・サービスの提供を行うことにより、全世界のお客様に満足いただけることを第一義とした事業展開を行ってまいります。

一方、急激に進化する情報化、デジタル化の波の中、将来を先取りした商品・サービスの提供を行い、デジタルの分野で先進的な企業グループの一員として、当社グループ独自の強みを最大限発揮し、画像入出力の分野でトップグループの地位を占めるための諸施策に取り組んでまいります。

また、地球規模での環境問題への対策については、一定の成果をあげておりますが、今後とも、環境にやさしい商品作り、更にリサイクルにも積極的に取り組んでまいります。

さらに、より強固な経営体質を構築するために、すでに公表しておりますとおり、中期経営計画に従い、平成15年度までに人件費を含むグループ固定費や調達コスト、更に在庫の削減等を加速する構造改革を断行し、グループの収益力を高めていくべく、鋭意取り組んでおり、当期には所期の目標をほぼ達成しております。今後は更にこの施策を推し進め、平成14年度は中期経営計画の達成のための最重要年度と位置付け、公表数値の達成に向け、グループ一丸となって邁進し、全世界でのミノルタブランドの価値高揚と、それに伴う企業価値・株主価値の向上を実現すべく努力を重ねてまいります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期の経済環境は、米国においては情報技術（IT）バブルの崩壊、9月に発生した同時多発テロの影響、設備投資の抑制、大幅な在庫調整の加速などにより、景気が後退しました。欧州も総じて景気は減速し、アジア経済につきましても中国を除き、景気は減速傾向となりました。一方、国内では高い失業率に象徴される雇用不安や所得の減少により、消費は低迷を続け、企業業績も経済環境悪化の影響を受け、依然として厳しい状況が続いております。為替相場につきましては、前期比で、ドル、ユーロに対して円安となりました。

このような経済環境の中で、当社グループは、グループ固定費や調達コスト、更に在庫の削減等の構造改革を一層加速し、高度情報化、デジタル化社会を見据えた戦略事業に注力すると共に、デジタル製品の開発、販売に経営資源を集中的に投入いたしました。情報機器事業ではデジタル複写機において「DiALTA（ディアルタ）」シリーズのラインアップの更なる強化、プリンタ分野ではカラーレーザープリンタを中心とした販売拡大、チャンネル開拓、光学機器事業ではデジタルカメラ市場への本格参入により、売上の拡大に取り組みました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

【情報機器事業】

当期の複写機市場は、国内外とも引き続きデジタル比率が拡大しました。当社グループも600dpiの高画質・コンパクト設計のA3低速デジタル機「DiALTA Di152f/Di152」及び「DiALTA Di183f/Di183」の4機種や多機能フィニッシング・高画質を実現する重合トナー採用の高速デジタル機「DiALTA Di650」及び「DiALTA Di750」の2機種を発売し、デジタル機のラインアップ充実に努め、売上拡大に取り組みました。

また、デジタルフルカラー機「DiALTA Color CF1501」「DiALTA Color CF2001」は、グッドデザイン賞等、国内外で高い評価をいただき、市場でも好評を得て、カラーMFP市場でのシェアを拡大することに貢献いたしました。一方、プリンタ分野では、カラープリンタ市場全体の規模が伸び悩むなか、欧米市場において販路の拡大を図り、Minolta-QMSブランドとしてのカラープリンタ「magicolor2200」の売上を拡大させ、欧米市場でシェアを伸ばしました。また、従来からのOEMビジネスにおいても、協業効果を徹底的に追求して、売上の拡大を図りました。

その結果、情報機器事業の売上高は3,819億6百万円（前期比7.1%増）となり、営業利益は108億1千6百万円（前期比7.6%増）となりました。

【光学機器事業】

当期はカメラ市場のデジタル化が更に進み、当社グループは、本年度をデジタルカメラ市場への本格参入の年と位置付けて、特長のある商品群を導入してまいりました。有効画素数5.0メガピクセルの高画質一眼レフカメラタイプの「DiMAGE 7」や、カメラグランプリ特別賞を受賞した、薄さ20mmの最薄型光学3倍ズームコンパクトカメラタイプの「DiMAGE X」等、合計6機種を投入し、台数、売上金額ともに前期比で大幅に拡大しました。一方、フィルムカメラにおいてもコンパクトな一眼レフカメラ「Sweet」や、世界初の高精度主被写体検知機能を持つオートフォーカスシステム（エリアAF）搭載のコンパクトカメラ「CAPIOS 160A」「CAPIOS 140A」等の新製品を投入し、フィルムカメラ市場での売上拡大に努力いたしました。

光システム分野では、デジタルプロジェクタやデジタルミニラボ用光学ユニット事業とハードディスク用ガラス基板事業を中心に売上に貢献いたしました。

計測機器分野では、カラー液晶・カラーディスプレイの色、輝度を高速に測定でき、生産性、開発検査効率を大きく向上させるカラーアナライザ「CA-210」「CA-100Plus」を発売すると同時に、分光測色計、3次元デジタルの販売拡大に努めました。

この結果、光学機器事業の売上高は1,079億9千2百万円（前期比12.8%増）となりましたが、残念ながら利益面では営業損失の72億3千7百万円となりました。

【その他の事業】

電気製品の卸売り及び部品製造販売を主として、売上高は209億6千2百万円（前期比75.9%増）、営業利益は3億3千万円（前期比34.1%増）となりました。

以上の結果、当期の売上高は5,108億6千2百万円と前期比10.0%増、465億7千3百万円の増収となりました。利益面では、競争激化による価格の低下、たな卸資産評価損処分損の増加等により、78億9千万円の経常損失となりました。特別損失として、販売子会社の企業価値を再評価したことに伴う連結調整勘定償却額の計上、また、事業構造改革の為に実施する早期特別退職に備えた加算金等の費用計上、さらに、株価下落による投資有価証券評価損の計上等を行い、343億5千万円の当期純損失となりました。単独決算につきましては、売上高は2,721億5百万円（前期比2.5%減）となり、経常損失及び当期純損失は、それぞれ15億3千1百万円及び335億9千6百万円となりました。

以上の結果から、期末配当は無配とさせて頂きたく、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承の程お願い申し上げます。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、税金等調整前当期純損失が335億6千9百万円となりましたが、退職給付引当金の増加、連結調整勘定の一時償却、投資有価証券の評価損による損失等の非資金項目の増加が大きな影響を与えました。また、たな卸資産については、生産調整の実施も含めてその削減に積極的に取り組んだ結果、健全化のための評価損・処分損の計上を含めて450億6千4百万円の削減となりました。これらに加えて売掛債権の減少等もあり、その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは372億7千5百万円の増加（前期は31億6千3百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、下半期に設備投資を抑制した結果、223億7千5百万円の減少（前期は344億7千3百万円の減少）にとどまり、フリーキャッシュ・フローは149億円の増加となりました。

一方、財務活動のキャッシュ・フローでは借入金の返済等により46億4千7百万円の減少（前期は248億1千万円の増加）となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比113億9千1百万円増加の385億5百万円となりました。

(3) 次期の見通し

世界景気については、欧米において一部明るい兆しがみられ、経済環境の改善が期待されますが、国内においては依然厳しい雇用状況、消費水準や企業収益の悪化が続くと予想されます。当社グループの事業領域である複写機・プリンタ・カメラ事業においても、厳しい事業環境は当面続く見通しです。

このような環境のもと、当社グループは自らのパワーを集中し、売上、利益とも伸ばすべく全力をあげて取り組んでいく所存です。特に、デジタル製品の売上拡大に引き続き努めるとともに、カラードキュメントによるソリューションを、入出力のハード、ソフトを合わせたトータルのシステムとして提供し、カラー出力分野での販売拡大を目指してまいります。

配当につきましては、現時点では未定とさせていただきますが、復配に向けて、より一層の努力を重ねてまいります。

平成15年3月期（平成14年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	5,300億円	（当期比103.7%）
	経常利益	80億円	（当期比 - %）
	当期純利益	60億円	（当期比 - %）
2. 単独業績見通し	売上高	2,900億円	（当期比106.5%）
	経常利益	50億円	（当期比 - %）
	当期純利益	30億円	（当期比 - %）

なお、平成14年度の為替レートは1ドル125円、1ユーロ110円を前提としております。

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

以上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産	263,951	61.8	293,523	64.3	29,572
現 金 及 び 預 金	39,302		27,284		12,017
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	115,945		114,131		1,814
有 価 証 券	4		68		63
た な 卸 資 産	98,127		137,339		39,212
繰 延 税 金 資 産	3,064		8,490		5,425
そ の 他	11,725		10,160		1,564
貸 倒 引 当 金	4,217		3,950		266
固 定 資 産	163,295	38.2	162,727	35.7	568
(有 形 固 定 資 産)	(98,542)	(23.0)	(86,338)	(18.9)	(12,203)
建 物 及 び 構 築 物	27,007		28,072		1,064
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,982		14,975		1,993
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	30,564		29,978		586
土 地	27,817		13,085		14,731
建 設 仮 勘 定	170		227		56
(無 形 固 定 資 産)	(17,342)	(4.1)	(20,792)	(4.6)	(3,450)
連 結 調 整 勘 定	5,110		9,637		4,526
そ の 他	12,231		11,155		1,075
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(47,411)	(11.1)	(55,595)	(12.2)	(8,184)
投 資 有 価 証 券	23,236		38,629		15,392
長 期 貸 付 金	2,598		2,670		72
繰 延 税 金 資 産	14,452		7,839		6,613
そ の 他	8,463		7,556		907
貸 倒 引 当 金	1,340		1,100		239
資 産 合 計	427,247	100.0	456,250	100.0	29,003

(脚 注)	(当 期)	(前 期)	(増 減)
1.有形固定資産の減価償却累計額	173,715 百万円	176,233 百万円	2,518 百万円
2.受取手形割引高	682 百万円	1,073 百万円	390 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負 債 の 部]		%		%	
流 動 負 債	286,548	67.1	293,963	64.4	7,415
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	52,833		67,844		15,011
短 期 借 入 金	178,485		175,344		3,141
一 年 内 に 償 還 す べ き 社 債	15,000		-		15,000
未 払 法 人 税 等	1,664		4,928		3,264
賞 与 引 当 金	3,109		5,171		2,062
製 品 保 証 引 当 金	1,266		1,471		205
そ の 他	34,189		39,202		5,013
固 定 負 債	92,731	21.7	89,875	19.7	2,855
社 債	11,800		28,000		16,200
長 期 借 入 金	34,737		32,995		1,742
繰 延 税 金 負 債	184		178		5
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,166		-		6,166
退 職 給 付 引 当 金	30,922		21,246		9,675
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	434		626		191
そ の 他	8,485		6,828		1,656
負 債 合 計	379,279	88.8	383,839	84.1	4,559
[少 数 株 主 持 分]					
少 数 株 主 持 分	1,465	0.3	1,217	0.3	248
[資 本 の 部]					
資 本 金	25,832	6.1	25,832	5.7	-
資 本 準 備 金	51,198	12.0	51,198	11.2	-
再 評 価 差 額 金	8,516	2.0	-	-	8,516
連 結 剰 余 金	33,149	7.8	1,897	0.4	35,046
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	367	0.1	-	-	367
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,523	1.3	7,733	1.7	2,209
計	46,507	10.9	71,195	15.6	24,687
自 己 株 式	5	0.0	0	0.0	4
資 本 合 計	46,502	10.9	71,194	15.6	24,692
負債、少数株主持分及び資本合計	427,247	100.0	456,250	100.0	29,003

(脚 注)	(当 期)	(前 期)	(増 減)
3. 保 証 債 務 等	3,060 百万円	2,864 百万円	195 百万円
保 証 債 務	(3,060 百万円)	(2,856 百万円)	(203 百万円)
経 営 指 導 念 書 等	(- 百万円)	(7 百万円)	(7 百万円)
4. 自 己 株 式 数	24,545 株	1,514 株	23,031 株

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	510,862	100.0	464,289	100.0	46,573
売 上 原 価	300,585	58.8	263,865	56.8	36,719
売 上 総 利 益	210,277	41.2	200,423	43.2	9,853
販売費及び一般管理費	206,327	40.4	191,233	41.2	15,093
営 業 利 益	3,949	0.8	9,190	2.0	5,240
営 業 外 収 益	7,343	1.4	8,280	1.8	937
受取利息及び配当金	668		1,160		491
そ の 他	6,674		7,119		445
営 業 外 費 用	19,183	3.7	14,223	3.1	4,959
支 払 利 息	8,301		8,903		601
持分法による投資損失	74		50		23
たな卸資産評価損処分損	8,317		2,001		6,315
そ の 他	2,489		3,268		778
経 常 利 益	7,890	1.5	3,246	0.7	11,137
特 別 利 益	1,672	0.3	1,203	0.3	468
固定資産売却益	1,646		200		1,446
投資有価証券売却益	25		1,003		978
特 別 損 失	27,351	5.4	4,970	1.1	22,380
固定資産処分損	1,701		843		858
投資有価証券売却損	1,653		-		1,653
投資有価証券評価損	13,982		3,418		10,563
ゴルフ会員権評価損	-		134		134
金利スワップ評価損	-		572		572
連結調整勘定償却額	3,306		-		3,306
構造改善費用	1,471		-		1,471
早期退職関連費用	5,236		-		5,236
税金等調整前当期純利益	33,569	6.6	520	0.1	33,049
法人税、住民税及び事業税	1,798		6,194		4,395
法人税等調整額	590		3,413		2,823
計	1,208	0.2	2,780	0.6	1,572
少数株主損失	427	0.1	174	0.0	253
当 期 純 利 益	34,350	6.7	3,127	0.7	31,222
連結剰余金期首残高	1,897		6,744		4,847
連結剰余金増加高	144		37		107
連結子会社増加に伴う剰余金修正額	144		37		107
連結剰余金減少高	840		1,757		917
配当金	840		1,681		840
役員賞与	-		50		50
連結子会社決算期変更に伴う剰余金修正額	-		26		26
連結剰余金期末残高	33,149		1,897		35,046

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	増 減 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益（損失は ）	33,569	520	33,049
2. 減価償却費	26,398	25,404	993
3. 連結調整勘定償却額	4,467	1,285	3,181
4. 退職給付引当金の増加額	9,348	2,787	6,560
5. 受取利息及び受取配当金	668	1,160	491
6. 支払利息	8,301	8,903	601
7. 持分法による投資損失	74	50	23
8. 投資有価証券売却損益（売却益は ）	1,627	1,003	2,631
9. 投資有価証券評価損	13,982	3,418	10,564
10. 有形固定資産売却益	1,646	200	1,446
11. 売上債権の増減額（増加は ）	3,431	10,015	13,447
12. たな卸資産の増減額（増加は ）	45,064	26,063	71,128
13. 仕入債務の増減額（減少は ）	16,656	4,324	20,980
14. 未収消費税の減少額	716	123	593
15. その他	10,484	1,711	12,196
小 計	50,388	9,046	41,341
16. 利息及び配当金の受取額	603	1,166	562
17. 利息の支払額	8,354	9,090	736
18. 法人税等の支払額	5,362	4,286	1,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,275	3,163	40,439
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	-	39	39
2. 有価証券の売却による収入	44	39	5
3. 有形固定資産の取得による支出	20,804	26,490	5,686
4. 有形固定資産の売却による収入	4,710	2,064	2,646
5. 投資有価証券の取得による支出	2,423	1,907	515
6. 投資有価証券の売却による収入	1,746	2,729	983
7. 子会社株式の追加取得による支出	234	4,558	4,324
8. 貸付けによる支出	46	455	408
9. 貸付金の回収による収入	79	172	92
10. その他	5,449	6,027	577
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,375	34,473	12,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	3,443	20,676	17,233
2. 長期借入れによる収入	8,925	12,641	3,716
3. 長期借入金の返済による支出	14,637	9,288	5,348
4. 社債の発行による収入	-	3,000	3,000
5. 社債の償還による支出	1,200	-	1,200
6. 配当金の支払額	845	1,678	833
7. 少数株主への配当金の支払額	84	54	29
8. その他	248	485	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,647	24,810	29,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	883	1,049	165
現金及び現金同等物の増減額（減少は ）	11,137	11,776	22,913
現金及び現金同等物の期首残高	27,113	38,496	11,382
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	253	393	139
現金及び現金同等物の期末残高	38,505	27,113	11,391

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 63社
主要会社名： ミルタ販売(株)、Minolta Corporation、Minolta Europe GmbH 他
新規連結子会社： 2社 イ・アット・エム・イメージング・テクノロジー(株)(新規設立)
ミルタクオリティサービス(株)(重要性の増加)
除外連結子会社： 3社 Minolta Europe Finance B.V.(会社清算による除外)
QMS Canada, Inc.(会社清算による除外)
Minolta Information Systems, Inc.(会社清算による除外)
- (2) 非連結子会社数 26社
非連結子会社26社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし
(2) 持分法適用の関連会社数 1社
(3) 持分法を適用していない非連結子会社 26社及び関連会社 4社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Minolta Lorraine S.A.、Minolta (Portugal),Lda.、Minolta spol.s r.o.、Minolta Norway AS、Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.、上海美能達光学仪器有限公司及び武漢美能達弁公機器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

2) たな卸資産

当社においては、主として総平均法による原価法を採用しており、国内連結子会社においては、主に最終仕入原価法を採用している。また、在外連結子会社においては、主として先入先出法による低価法を採用している。

3) デリバティブ

時価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社においては、主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社においては、主に定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不

能見込額を計上している。また、在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次年度上半期の従業員に対する賞与支給見込額の当年度期間対応分を計上している。

3) 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。

4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌期から費用処理することとしている。また、会計基準変更時差異(22,286百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。

5) 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理法を採用している。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金等

3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。

(7) 消費税の処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間及び10年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結会社の利益処分及び損失処理について当期中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 367百万円、繰延税金資産260百万円が計上されている。

2. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。

再評価実施日……………平成14年3月31日

再評価前の帳簿価額…9,453百万円

再評価後の帳簿価額…24,137百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

当期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年3月31日現在)

「現金及び預金」	39,302 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	4
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	135
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	666
現金及び現金同等物の期末残高	<u>38,505</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,053百万円である。

前期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成13年3月31日現在)

「現金及び預金」	27,284 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	23
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	91
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	102
現金及び現金同等物の期末残高	<u>27,113</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ436百万円である。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は全	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	381,906	107,992	20,962	510,862	-	510,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	81	2,541	2,660	(2,660)	-
計	381,944	108,074	23,503	513,522	(2,660)	510,862
営業費用	371,127	115,311	23,173	509,612	(2,700)	506,912
営業利益 (営業損失)	10,816	7,237	330	3,909	40	3,949
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	267,949	98,458	6,117	372,525	54,721	427,247
減価償却費	20,853	5,394	92	26,339	58	26,398
資本的支出	21,732	4,662	607	27,002	-	27,002

前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は全	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	356,669	95,699	11,920	464,289	-	464,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	18	650	687	(687)	-
計	356,688	95,717	12,571	464,976	(687)	464,289
営業費用	346,634	96,843	12,324	455,802	(703)	455,099
営業利益 (営業損失)	10,053	1,126	246	9,173	16	9,190
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	290,225	100,685	4,833	395,744	60,506	456,250
減価償却費	20,217	5,057	66	25,341	63	25,404
資本的支出	25,555	6,549	99	32,205	-	32,205

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 な 製 品 名
情報機器事業	複写機、プリンタ、マイクロ機器、ファクシミリ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器、プラネタリウム
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券）などである。

平成14年3月期 55,410百万円

平成13年3月期 61,572百万円

2. 所在地別セグメント情報

当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	165,695	166,283	152,037	26,846	510,862	-	510,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,045	3,780	1,695	98,082	256,604	(256,604)	-
計	318,740	170,064	153,733	124,928	767,466	(256,604)	510,862
営業費用	315,556	170,944	152,798	123,316	762,615	(255,703)	506,912
営業利益 (営業損失)	3,183	879	934	1,612	4,850	(900)	3,949
資産	241,396	104,308	93,010	46,566	485,281	(58,034)	427,247

前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	170,064	142,332	129,018	22,873	464,289	-	464,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,523	240	715	66,045	224,525	(224,525)	-
計	327,588	142,573	129,734	88,918	688,814	(224,525)	464,289
営業費用	318,256	142,948	131,358	87,047	679,611	(224,511)	455,099
営業利益 (営業損失)	9,332	375	1,624	1,871	9,203	(13)	9,190
資産	255,192	109,325	98,764	41,149	504,430	(48,179)	456,250

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
- (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資産運用資金（現金及び有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券）などである。

平成14年3月期 55,410百万円

平成13年3月期 61,572百万円

3. 海外売上高

当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	189,108	171,541	58,968	419,619
連結売上高				510,862
連結売上高に占める海外売上高の割合	37.0%	33.6%	11.5%	82.1%

前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	168,406	148,188	52,970	369,565
連結売上高				464,289
連結売上高に占める海外売上高の割合	36.3%	31.9%	11.4%	79.6%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
- (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引の注記

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	7,542百万円	8,156百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,329百万円	4,948百万円
期 末 残 高 相 当 額	3,213百万円	3,208百万円

* 上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	6,861百万円	6,446百万円
1 年 超	7,954百万円	8,140百万円
合 計	14,816百万円	14,587百万円

このうち、当期における転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、1年以内 5,364百万円、1年超 5,966百万円、合計 11,331百万円である。また、転リース取引に係る貸主側の残高相当額も、概ね同一であり、下記の貸主側 1. (2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれている。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	1,697百万円	2,754百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,645百万円	2,684百万円
支 払 利 息 相 当 額	43百万円	54百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	3,805百万円	3,479百万円
1 年 超	13,782百万円	13,754百万円
合 計	17,587百万円	17,234百万円

(貸主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額	981百万円	677百万円
減 価 償 却 累 計 額	358百万円	362百万円
期 末 残 高	622百万円	314百万円

* 上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	5,885百万円	5,262百万円
1 年 超	6,596百万円	6,622百万円
合 計	12,481百万円	11,884百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	(当 期)	(前 期)
受 取 リ ー ス 料	424百万円	1,147百万円
減 価 償 却 費	382百万円	1,108百万円

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	2,186百万円	1,721百万円
1 年 超	4,346百万円	2,279百万円
合 計	6,532百万円	4,001百万円

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（1）流動の部

（繰延税金資産）

研究開発費否認額	578百万円
たな卸資産評価損否認額	1,365
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,496
賞与引当金損金算入限度超過額	407
製品保証引当金損金算入限度超過額	327
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	197
その他	1,364
小計	5,737
評価性引当額	2,666
合計	3,071
繰延税金負債との相殺額	6
繰延税金資産の純額	3,064

（繰延税金負債）

未収還付事業税	6百万円
その他	0
合計	6
繰延税金資産との相殺額	6
繰延税金負債の純額	-

（2）固定の部

（繰延税金資産）

退職給付引当金否認額	9,607百万円
減価償却費損金算入限度超過額	4,300
投資有価証券評価損否認額	5,417
繰越欠損金	12,805
その他	2,186
小計	34,317
評価性引当額	17,542
合計	16,775
繰延税金負債との相殺額	2,322
繰延税金資産の純額	14,452

（繰延税金負債）

海外子会社の留保利益	1,593百万円
その他	913
合計	2,507
繰延税金資産との相殺額	2,322
繰延税金負債の純額	184

（再評価に係る繰延税金負債）

土地の再評価に係る繰延税金負債	6,166百万円
-----------------	----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。

有 価 証 券

当 期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1)株式	6,460	8,313	1,853
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1	1	0
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,461	8,314	1,853
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない もの	(1)株式	14,186	11,709	2,477
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	544	541	3
	小計	14,731	12,250	2,481
合計		21,192	20,564	627

3．当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
1,746	25	1,653

4．時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	998
	中期国債ファンド	4
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	597
	関連会社株式	1,076

5．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1．債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	1	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2．その他	-	-	-	-
合計	-	1	-	-

前 期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	44	44	0
合 計	44	44	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第9号附則3項に基づき、記載を省略している。

3. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
2,729	1,003	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式（店頭売買株式を除く）	565
	M M F	23
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	437
	関連会社株式	1,151

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	161	-	-
(3)その他	44	-	-	-
そ の 他	10	-	-	-
合 計	55	161	-	-

デリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(平成14年3月31日現在)				前期(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	17,269	-	17,322	52	20,166	-	20,332	165
	ユーロ	15,008	-	15,098	89	17,429	-	17,552	123
	カナダドル	995	-	1,003	8	1,142	-	1,152	9
	英ポンド	621	-	626	4	240	-	240	0
	買建								
	米ドル	2	-	2	0	-	-	-	-
	ユーロ	176	-	174	1	-	-	-	-
	豪ドル	1	-	1	0	-	-	-	-
日本円	132	-	124	7	134	-	132	1	
	合計	-	-	-	164	-	-	-	299

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(平成14年3月31日現在)				前期(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場外の取引	スワップ取引								
	受取変動・支払固定	10,000	10,000	652	652	10,000	10,000	769	769
	合計	10,000	10,000	652	652	10,000	10,000	769	769

(注) 1. 時価の算定方法.....取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. 上記スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

種 別		当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
		金 額	前期比(%)
情報機器事業	複写機	139,314	8.6%
	プリンタ	70,809	14.0%
	その他	18,737	21.1%
	小計	228,861	11.5%
光学機器事業	カメラ	63,648	5.0%
	計測機器	5,263	9.7%
	光システム	10,623	0.9%
	その他	1,812	3.0%
	小計	81,346	3.6%
その他の事業		19,282	76.3%
合計		329,491	5.3%

(注) 1. 上記の金額は、消費税を含まない製造者販売金額である。

2. 上記の金額には製品仕入実績が含まれている。

2. 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略している。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

種 別		当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
		金 額	前期比(%)
情報機器事業	複写機	276,990	12.1%
	プリンタ	79,797	3.3%
	その他	25,119	7.3%
	小計	381,906	7.1%
光学機器事業	カメラ	89,681	17.6%
	計測機器	9,124	1.0%
	光システム	7,606	11.9%
	その他	1,580	9.5%
	小計	107,992	12.8%
その他の事業		20,962	75.9%
合計		510,862	10.0%

(注) 上記の金額は、消費税を含まない金額である。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上場会社名 ミノルタ株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7753

本社所在都道府県

(URL <http://www.minolta.co.jp/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 財務部長

氏名 池内 康

TEL (06) 6271 - 2251

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 百万円単位の金額は未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	272,105	2.5	3,088	63.0	1,531	-
13年 3月期	278,955	0.7	8,352	26.2	8,223	16.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	33,596	-	119 90	-	38.4	0.5	0.6
13年 3月期	2,476	14.1	8 84	-	2.5	2.8	2.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 280,200,108 株 13年 3月期 280,207,681 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

14年3月期の期中平均株式数は自己株式数控除後のものです。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
13年 3月期	6 00	3 00	3 00	1,681	67.9	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	305,193	74,309	24.3	265 22
13年 3月期	312,314	100,595	32.2	359 00

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 280,183,136 株 13年 3月期 280,207,681 株

期末自己株式数 14年 3月期 24,545 株 13年 3月期 1,514 株

14年3月期の期末発行済株式数は期末自己株式数控除後のものです。

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	144,000	1,000	500	0 0	-	-
通期	290,000	5,000	3,000	-	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)10円 71銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]		%		%	
<u>流 動 資 産</u>	<u>159,077</u>	<u>52.1</u>	<u>160,592</u>	<u>51.4</u>	<u>1,515</u>
現金及び預金	20,084		11,890		8,194
受取手形	859		1,419		559
売掛金	86,574		87,696		1,121
有価証券	-		39		39
自己株式	-		0		0
製品	7,624		14,911		7,287
半製品及び仕掛品	15,660		23,198		7,537
原材料及び貯蔵品	600		785		185
繰延税金資産	1,547		2,318		770
短期貸付金	16,518		7,713		8,804
未収入金	7,690		8,303		613
その他の流動資産	2,325		2,511		186
貸倒引当金	406		195		211
<u>固 定 資 産</u>	<u>146,115</u>	<u>47.9</u>	<u>151,721</u>	<u>48.6</u>	<u>5,606</u>
(有形固定資産)	(56,530)	(18.5)	(45,881)	(14.7)	(10,649)
建築物	12,879		13,880		1,000
構築物	561		632		71
機械及び装置	6,645		7,977		1,331
車両及び運搬具	56		126		69
工具・器具及び備品	12,190		13,709		1,519
土地	24,137		9,470		14,666
建設仮勘定	60		85		24
(無形固定資産)	(4,748)	(1.6)	(4,496)	(1.4)	(251)
工業所有権	675		1,094		418
ソフトウェア	3,878		3,205		672
その他の無形固定資産	194		196		2
(投資等)	(84,836)	(27.8)	(101,343)	(32.5)	(16,507)
投資有価証券	21,984		37,444		15,460
子会社株式及び出資金	37,804		44,981		7,177
長期貸付金	6,804		8,142		1,338
敷金及び保証金	1,997		1,984		13
繰延税金資産	13,991		7,187		6,804
その他の投資	3,068		1,653		1,414
貸倒引当金	813		49		763
資 産 合 計	305,193	100.0	312,314	100.0	7,121

(脚注)	(当 期)	(前 期)	(増 減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	124,909 百万円	129,401 百万円	4,492 百万円
2. 自己株式数	24,545 株	1,514 株	23,031 株
3. 保証債務等	96,361 百万円	114,350 百万円	17,988 百万円
保証債務	(91,437 百万円)	(69,798 百万円)	(21,638 百万円)
経営指導念書等	(4,924 百万円)	(44,551 百万円)	(39,627 百万円)
4. 受取手形割引高	174 百万円	274 百万円	99 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]		%		%	
<u>流 動 負 債</u>	<u>160,921</u>	<u>52.7</u>	<u>147,469</u>	<u>47.2</u>	<u>13,452</u>
支 払 手 形	1,477		8,649		7,171
買 掛 金	39,192		42,995		3,803
短 期 借 入 金	92,774		74,443		18,331
一年内に償還すべき社債	15,000		-		15,000
未 払 金	6,942		6,074		868
未 払 費 用	2,434		5,428		2,993
未 払 法 人 税 等	20		3,333		3,312
賞 与 引 当 金	1,416		3,085		1,669
製 品 保 証 引 当 金	598		610		12
その他の流動負債	1,065		2,849		1,784
<u>固 定 負 債</u>	<u>69,961</u>	<u>23.0</u>	<u>64,249</u>	<u>20.6</u>	<u>5,711</u>
社 債	11,800		28,000		16,200
長 期 借 入 金	22,863		17,048		5,814
退 職 給 付 引 当 金	26,972		17,567		9,405
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	434		626		191
再評価に係る繰延税金負債	6,166		-		6,166
その他の固定負債	1,724		1,007		717
負 債 合 計	230,883	75.7	211,719	67.8	19,163
[資 本 の 部]					
<u>資 本 金</u>	<u>25,832</u>	<u>8.5</u>	<u>25,832</u>	<u>8.3</u>	<u>0</u>
<u>法 定 準 備 金</u>	<u>53,723</u>	<u>17.5</u>	<u>53,638</u>	<u>17.2</u>	<u>85</u>
資 本 準 備 金	51,162	16.8	51,162	16.4	0
利 益 準 備 金	2,560	0.7	2,475	0.8	85
<u>再 評 価 差 額 金</u>	<u>8,516</u>	<u>2.8</u>	-		<u>8,516</u>
<u>剩 余 金</u>	<u>13,398</u>	<u>4.4</u>	<u>21,124</u>	<u>6.7</u>	<u>34,522</u>
資 産 買 換 積 立 金	32		35		2
特 別 償 却 準 備 金	10		12		1
別 途 積 立 金	14,500		14,500		0
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純利益)	27,941 (33,596)		6,576 (2,476)		34,517 (36,073)
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>359</u>	<u>0.1</u>	-		<u>359</u>
<u>自 己 株 式</u>	<u>5</u>	<u>0.0</u>	-		<u>5</u>
資 本 合 計	74,309	24.3	100,595	32.2	26,285
負 債 及 び 資 本 合 計	305,193	100.0	312,314	100.0	7,121

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
[経常損益の部]		%		%	
<u>営業損益の部</u>					
売上高	272,105	100.0	278,955	100.0	6,849
売上原価	216,895	79.7	218,921	78.5	2,026
販売費及び一般管理費	52,121	19.2	51,681	18.5	439
営業利益	3,088	1.1	8,352	3.0	5,263
<u>営業外損益の部</u>					
営業外収益	5,375	2.0	5,852	2.1	476
受取利息及び配当金	1,587		2,222		635
為替差益	990		973		16
その他	2,798		2,655		142
営業外費用	9,996	3.7	5,980	2.2	4,016
支払利息	1,764		1,640		124
社債利息	780		836		55
たな卸資産評価損処分損	5,769		1,120		4,649
その他	1,681		2,383		701
経常利益	1,531	0.6	8,223	2.9	9,755
[特別損益の部]					
特別利益	1,339	0.5	2,213	0.8	874
固定資産売却益	1,307		5		1,301
投資有価証券売却益	7		994		987
貸倒引当金戻入額	25		213		188
投資損失引当金戻入額	-		1,000		1,000
特別損失	38,970	14.3	4,977	1.7	33,992
固定資産処分損	1,240		552		687
投資有価証券売却損	1,617		-		1,617
投資有価証券評価損	13,916		3,229		10,686
子会社株式評価損	11,846		-		11,846
ゴルフ会員権評価損	-		122		122
金利スワップ評価損	-		572		572
子会社債権償却損	4,113		500		3,613
貸倒引当金繰入額	1,000		-		1,000
早期退職関連費用	5,236		-		5,236
税引前当期純利益	39,162	14.4	5,459	2.0	44,622
法人税、住民税及び事業税	207	0.1	4,903	1.8	4,696
法人税等調整額	5,773	2.2	1,920	0.7	3,853
当期純利益	33,596	12.3	2,476	0.9	36,073
前期繰越利益	5,654		5,024		630
中間配当額	-		840		840
利益準備金積立額	-		84		84
当期末処分利益	27,941		6,576		34,517

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法…………… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・半製品及び仕掛品…………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料及び貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期上半期の賞与支給見込額の当期期間対応分を計上している。
- (3) 製品保証引当金
販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌期から費用処理することとし、会計基準変更時差異(21,351百万円)については、15年による按分額を費用処理している。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理法

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金等

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。

9. 消費税の処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 359 百万円、繰延税金資産 260 百万円が計上されている。

2. 自己株式

従来、「自己株式」は流動資産として表示していたが、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。

再評価実施日……………平成14年3月31日

再評価前の帳簿価額……………9,453 百万円

再評価後の帳簿価額……………24,137 百万円

損失処理(利益処分)案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 理 損 失	27,941	-
当 期 未 処 分 利 益	-	6,576
資 産 買 換 積 立 金 取 崩 高	-	2
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	-	1
計	-	6,580
損失処理額		
資 産 買 換 積 立 金 取 崩 額	32	-
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	10	-
別 途 積 立 金 取 崩 額	14,500	-
利 益 準 備 金 取 崩 額	2,560	-
資 本 準 備 金 取 崩 額	10,837	-
計	27,941	-
利益処分量		
利 益 準 備 金	-	85
利 益 配 当 金	-	840
計	-	925
次 期 繰 越 損 失	0	-
次 期 繰 越 利 益	-	5,654

注記事項

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	3,212百万円	4,355百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,058百万円	2,803百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,154百万円	1,551百万円

*上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	576百万円	741百万円
1 年 超	595百万円	838百万円
合 計	1,171百万円	1,580百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	795百万円	1,131百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	762百万円	1,080百万円
支 払 利 息 相 当 額	25百万円	35百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	782百万円	782百万円
1 年 超	4,177百万円	4,977百万円
合 計	4,959百万円	5,759百万円

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していない。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(当期)

(1)流動の部

(繰延税金資産)

研究開発費否認額	470	百万円
たな卸資産評価損否認額	610	
賞与引当金損金算入限度超過額	128	
その他	339	
繰延税金資産合計	1,547	

(2)固定の部

(繰延税金資産)

退職給付引当金否認額	8,669	百万円
減価償却費損金算入限度超過額	3,660	
子会社株式評価損否認額	6,680	
投資有価証券評価損否認額	5,388	
その他	1,873	
小計	26,272	
評価性引当額	12,281	
繰延税金資産合計	13,991	

(再評価に係る繰延税金負債)

土地の再評価に係る繰延税金負債	6,166	百万円
-----------------	-------	-----

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当期)

税引前当期純損失のため、記載を省略している。

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

区分	当 期 (13.4.1~14.3.31)		前 期 (12.4.1~13.3.31)		増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
情報機器	輸 出	176,192	89.3	184,455	89.2	8,263	4.5
	国 内	21,200	10.7	22,361	10.8	1,160	5.2
	計	197,393	(72.5)	206,816	(74.1)	9,423	4.6
光学機器	輸 出	49,036	65.6	46,767	64.8	2,269	4.9
	国 内	25,675	34.4	25,371	35.2	304	1.2
	計	74,712	(27.5)	72,138	(25.9)	2,573	3.6
合 計	272,105	(100.0)	278,955	(100.0)	6,849	2.5	
うち輸出	225,228	82.8	231,222	82.9	5,994	2.6	

役員の異動

1．代表者の異動

該当ありません。

2．その他の役員の異動（平成14年6月27日付）

（退任予定取締役）

取締役 井上 雅善

3．執行役員の異動（平成14年6月25日付）

（退任予定執行役員）

執行役員 木佐貫 徹